

新潟市長 篠田 昭 様

2013年8月8日
日本共産党新潟市議会議員団
団長 渡辺 有子

連節バス導入を前提とせず、市民の生活交通を確保 する公共交通政策の確立のための申し入れ

住民の暮らしと市政の発展のためご努力されていることに敬意を表します。

いま多くの市民から疑問の声が出ている BRT 導入に関して、日本共産党新潟市議会議員団は、2013 年度当初予算の段階から(1)「連節バス」導入の根拠がないこと(2)郊外線・地域の交通が便利になる保証がないこと(3)市民の理解が得られていない、ことから反対しました。

この予算は賛成多数で成立しましたが、6月議会では、賛成した議員も含めて多くの議員が否定的立場で一般質問で取り上げたことは、いかに市民からの批判や疑問が多いかを示すものです。

6月議会では、市がこれまで「一般バスで再編したら団子運転になる」としてきた説明は、新潟駅や万代シティーでの乗り換えを前提とせず、現行のままでの一般バスでの再編をおこなった場合のシミュレーションであることが明らかになり、同時に郊外線が拡充されるとしてきた説明もほとんど現状と変化のないものであることなどが明らかになりました。市のこれまでの説明はまさに、「虚報」「誘導」と指摘されてもおかしくないものです。

各区ごとに設置された「地域公共交通検討会議」はまさに議論・検討がはじまったばかりです。

8月6日に、試験走行の期間が9月議会直前となることなどを理由として契約議案提案の延期が発表されましたが、12月議会に延期されたとしてもこうした状況に変化をもたらすものではありません。よって下記について申し入れます。

記

1. 「連節バス」の導入は断念すること。
1. 地域内交通の充実を中心とした公共交通網の再編は必要であり、発足させた「地域公共交通検討会議」は BRT 導入を前提としたものとししないこと。
1. さらに、バス利用者をはじめとして十分に市民の声をふまえて住民の交通権を守る公共交通政策を確立すること。